

企業事例集

- 1 食料品製造業 P. 1
- 2 食料品卸売業 P. 22
- 3 食料品小売業 P. 29
- 4 外食産業 P. 38

お客様も従業員も安全に。全社の意識変革から改善へ。

(総合スーパー)

取組みのカテゴリ

企業情報

労働安全教育の工夫

切れ・こすれの防対策

所在地：滋賀県
従業員：23,000名

転倒防止対策

火傷対策

墜落・転落防止対策

背景

- 店舗単位では3～5年発生していない店舗もあったが、全社としては年間約400件発生(毎日1件以上発生)。
- 毎日どこかの店舗で従業員の負傷事故が発生しており、その中の同様の事故については未然に防げる事故があるのではないかという担当者の気づきから対策を強化しました。

取組内容

1. 【全社的な取組みと社員の意識変革】
- 社長に現状を伝え、啓蒙活動に参画してもらいました。
 - 中央労働安全委員会の組織メンバー見直し、営業推進メンバーなど巻き込んで、再組織しました。
 - 管理部門だけで労災対策をするのではなく、営業部やライントップを巻き込むことで効果のある取組みを実現。特に、現場である商品部の理解と協力が重要でした。(小売りの特徴)
 - 社内掲示板(イントラ)に、当時無かった従業員の労働災害の発生状況を追加して見える化をしました。
 - 検証実験、アンケートなどによるデータ分析により、誰にでも分かる仕組みとすることを意識して進めています。特に営業部に分かるよう、売り上げに直結する労働損失(MH)を示して対策を実施しました。

2. 【転倒防止のための意識づけ】
- 時間別発生頻度を調査すると、開店前の転倒事故が最も多く発生していました。
 - 開店前BGM放送で、社長本人の声で注意喚起のアナウンスを始めたところ、開店前である7-9時台の転倒労災の発生件数が、昨年と比較して50%減と大きく改善しました。
 - 転倒予防として、年齢や性別に関係なく誰でもその場で出来る「つま先立ち体操」のe-ラーニング教材を作成し、各拠点での教育として展開しました。
 - 現場の作業の実態を正確に把握し、従業員に対する意識づけのために、社長による注意喚起BGMを発信するなど、全社的な取組みを意識しました。



「つま先立ち体操」e-ラーニング配信



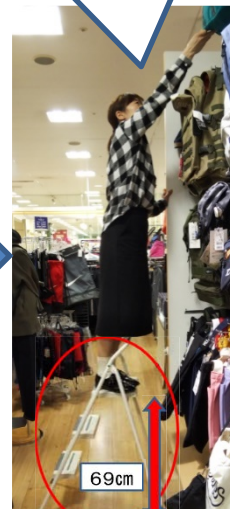
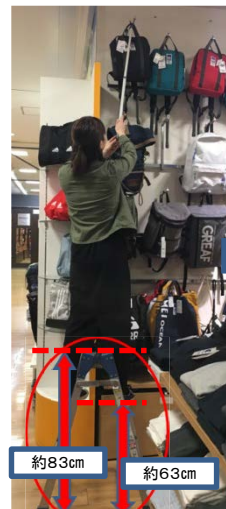
3. 【踏み台導入と高所作業ルール設定による転倒防止対策】

- 事故の起きやすい脚立の高さを調査分析した結果を踏まえ、事故発生頻度が高い80cm未満の脚立の使用を禁止し、標準のツールを踏み台としました（614台導入）。
- 80cm高さ以上の脚立作業は、高所作業とし、2人作業・ヘルメット着用等のルールを設定して、作業における不安全行動の禁止を徹底しました。
- 売り場には女性も多く、脚立上での作業に不安を感じることも多かったのですが、より安全に作業できる踏み台により、安心な職場になりました。

＜平和堂における脚立と踏み台の定義＞



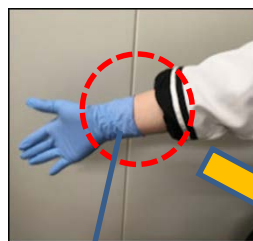
スカートでも乗りやすいです♪
安定感もあります♪



- ・正しい向きで使用できる
- ・まがく必要がないのでスカートでも作業しやすい
- ・3段であれば上の商品まで手が届く

4. 【耐熱手袋とフライヤーの導入による火傷対策】

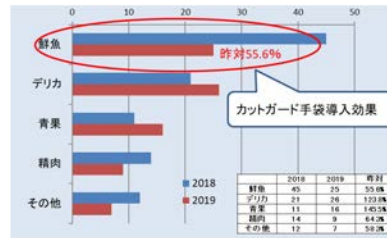
- フライ時の油の飛び跳ねが直接手首に触れないようニトリル手袋着用を義務化し、フライ作業時のマニュアルを改定しました。
- 腕を伸ばした時に腕の一部が露出してしまったところに火傷をすることが多かったため、作業着の袖と手袋の間を腕力バーにより保護することにより、火傷を防ぐことができました。
- デリカ部門のフライ作業時の火傷事故が頻発していました。作業そのものを見直し、作業性を損なわず安全に作業できる対策を意識して取り組みました。
- 一部の店舗を自動フライヤーに変更することで、火傷しやすい作業が減り、火傷事故の発生件数が減少するとともに、商品品質のバラツキ低減(商品品質向上)、人手がかからない(生産性アップ)、食用油の消費量が減少(ロス削減)、など副次的効果がありました。



腕を伸ばした時に露出した腕に油がかかって火傷する労災が多いため

5. 【耐切創手袋の導入とマニュアル作成】

- 現場の作業のタイプに合わせて、鮮魚部門にはカットガード手袋、青果部門には耐切創軍手を導入しています。
- カットガード手袋の導入により鮮魚部門は、切創労災が大幅に低減しました。
- 自社生鮮技能センターにおいて包丁取り扱いの注意点をまとめたマニュアルを作成し、安全教育シートに追加し、安全教育を実施しています。
- 耐切創手袋は作業性の理由から、現場への定着が課題ですが、管理部門と商品部が連携して各種会議で説明を行い、継続的な教育を行っています。



安全の成果

- 中央労働安全委員会が主体となり、営業部門と連携し、全店的な労災対策を実施。
- 業務災害359件→300件(2018年→2019年)、16.5%減
- 休業日数：1492日(昨年比40%減)、労働損失：8801MH(昨年比37%減)

副次的成果

- 幹部の意識が変わり、中央労働安全委員会を通じて関心が高くなってきている。
- 営業表彰で営業成績以外の安全対策で店舗表彰あり。会社の業績と同様に、顧客と従業員の安全対策への取組みが重要性であることを啓発された。

取材年月：2020年11月

* 上記取組みは、当該企業の労働安全の取組みの一部です。

取組みのカテゴリ

労働安全教育の工夫

転倒防止対策

労働安全に関するコミュニケーション

切れ・こすれ防止対策

企業情報

所在地：東京都

従業員：約18,000名

背景

- 過去に発生した労働災害を教訓に、労働災害を削減したいという思いから。

取組内容

1. 【雇入れ時の教育の工夫】

- 労働災害の発生頻度が高い、入社間もない社員への安全意識向上のために教育資料「初めましてサミットです」を作成しました。この冊子を使って教育しています。
- この冊子は、教育後も見てもらえるように極力、写真を使って分かりやすい工夫をしています。
- 教育に加えて、新人が労働災害に遭いやすい月（例えば入社後落ち着いてきた6月など）に注意喚起を行っています。



2. 【転倒防止のためのバックヤードの5S】

- 台車が放置されていることで、踏み、転倒することを予防するためバックヤードの5S活動を実施しています。
- 商品種類別に分けた台車置場に白線を引き、台車を定位置化しました。また、区画ごとに何の台車の置場かを分かるように表示しています。
- 白線は、各台車の定位置化だけでなく、物の置場と通路を区画の明示して、通路への台車の放置をなくしました。
- 今は、決められた台車数しか置けないように区画して、決めた台数を超えると過剰発注であることを一目で分かるようにしました。結果的に廃口の低減にもつながっています。



3. 【注意喚起の店内放送】

- ルールの徹底、確実な取組みと意識の定着を目的に2019年から店内アナウンスを実施しています。
- 開店前に切傷防止対策として耐切傷手袋着用の喚起、腰痛防止対策としてサミット体操や無理な体制の作業予防喚起、慌ただしくなりがちな開店直前には、走って転倒しないように注意喚起を3回に分けて行っています。特に、ケガの多い切傷予防の喚起は3回すべての放送で注意喚起を行っています。

- 当社の労働災害発生件数 1 位の切れ・これを削減するため、2017 年から耐切創手袋を各職場へ配布しました。
- 店舗別の労災発生件数の見える化、店長連絡会での安全の話を定例化するなど、店長の安全意識を向上させ、従業員に展開する取り組みを継続して実施しています。
- 今は、労働災害が発生した場合、店長とケガした従業員に本社担当部門が入って原因と対策のコミュニケーションを行っています。

[illegible]

- 過去の労働災害が発生した場所やルールの徹底が必要な作業場など把握しているリスク箇所に注意喚起の表示を行っています。
- 切れ・こすれが起こる作業場には、インパクトのある表示をして意識付けを行っています。



- 労働災害が徐々に減ってきており、大きな災害は発生していない。
- 店長の安全意識が向上している。

- 安全を目的とした定位置管理や作業ルールの遵守の取組みが、異物混入防止など食の安全につながった。
- 労働災害が減ったことで休業が少なくなり、シフトが組みやすくなった。
- 労災保険料の負担が軽減された。

*上記取組みは、当該企業の労働安全の取組みの一部です。

取組みのカテゴリ

安全推進組織

安全パトロール

安全衛生教育の工夫

リスクアセスメント

企業情報

所在地：東京都

従業員：12,452名

背景

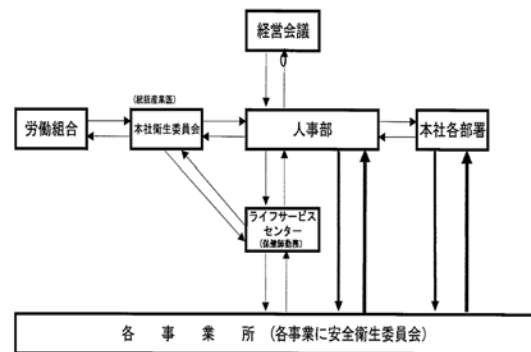
- 安全衛生委員会で話し合う内容や安全の取組みが135ある店舗ごとにバラバラで、全社的な情報の共有や取組みの徹底が不十分だったため。

取組内容

1. 【安全推進組織体制】

- 店舗ごとに個別的だった取組みを組織的かつ徹底的に実施するために、本社主導の推進組織体制を構築しました。
- 1年間の安全衛生計画を本社で作成し、実施事項の管理を人事部で実施することで取組みの徹底度を上げています。
- 安全衛生委員会議事録など、報告を求める主要な取組みはフォームを本社から発信し、内容を統一しています。
- 文書の報告だけでなく、店舗監査を実施して現地、現物で確認しています。
- 取組みが多岐に渡るようになったため、産業医・保健師を増員し、2014年に「ライフサービスセンター」を立上げ、きめ細かく対応しています。

全社安全衛生関係図



2. 【産業医巡視の工夫】

- 産業医の専門知識と職場の安全に関する客観的評価を積極的に頂くために、健康や体調の面談だけでなく職場巡視に積極的に取組んでいただける産業医の先生を探しました。
- 健康診断をお願いしている先生からの紹介だけでなく、医療派遣会社を利用しました。紹介頂いた先生と面談し、現在は、4人態勢です。
- 年間の安全衛生計画で巡視する店舗を決め、本社スタッフも同行した産業医巡視を実施しています。
- 巡視で指摘された事項は巡視店舗だけでなく、本社衛生委員会で確認し、店舗安全衛生委員会に改善要請を行っています。

落下事故要因

・酒類缶製品冷蔵ケース

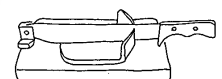


駅前立地の需要とクロスリールバックルームの許容量から補充用に置かれている、しかし、パラ缶の2段階は危険の指摘



VII. かばちやカッター

あなたのいなげやポケットガイドブック



1. 台から安定した場所にかばちやカッターを置く。
2. 添える側の手は、刃に当たらないよう注意して、一度かばちやに刃を当ててからゆっくり下ろす。

3. 【安全作業に関する冊子と教育】

- 20年以上前から、安全作業に関する注意点などを含めた冊子「あなたのいなげや」を全従業員に配布しています。
- この冊子を使って、雇入れ時の教育などを行っています。

- 店舗を管轄する労働基準監督署から、リスクアセスメントについて、よくご指導を頂いていますが、なかなかレベルアップしないことが問題でした。
- 本社の労働災害実績のデータベースから全社の傾向を分析して、リスクとなりうる項目を選定した表を店舗へ配布しています。
- 各店舗にリスク評価を実施してもらい、提出してもらっています。
- 提出してもらったリスク評価の結果を本社で集計し、講じるべき対策の優先順位を決めて、実施しています。
- 店舗からは、有効なリスクアセスメントが効率的にできると好評です。
- 労働基準監督署からは、その有効性を評価頂き、優良事例として管内の企業へ横展開できないか検討頂いています。

[illegible]

- 活動当初は、効果が出て労働災害は減りました。今は、定年延長により高年齢労働者の増加で転倒災害が増えるなど、新たな課題もあって労働災害件数は横ばいです。
- 労働安全衛生の専門部署を設置したことで、全社的に健康に対する意識が向上しています。例えば、治療が必要な従業員には、専門部署所属の保健師による迅速なアドバイスするなどの取り組みを行っています。

取材年月：2021年1月

* 上記取組みは、当該企業の労働安全の取組みの一部です。

取組みのカテゴリ

安全衛生方針の表明

危険の見える化

企業情報

所在地：東京都

従業員：100名

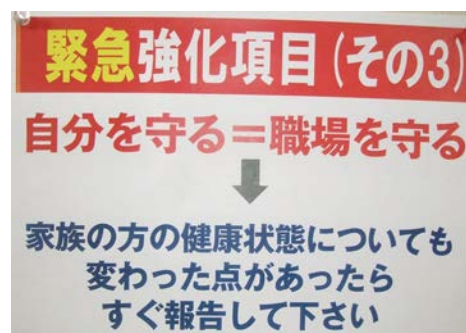
背景

労働安全に取組む直接的なきっかけはありませんが、LPGの供給をはじめとした社会インフラを支える企業として、スーパーマーケット事業では、地域の「食」を支えるためにお客様、従業員の安全確保と維持の取組みを日常的に取組んでいます。

取組内容

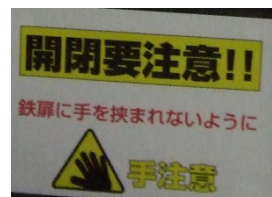
1. 【トップの安全衛生への意志表示】

- 従業員がケガや病気で働けなくなると地域の「食」を支えることができなくなるという考え方から、そうしたリスクに徹底して対策を講じています。
- 「従業員を絶対を守る姿勢」を伝達と具体的取組で示しています。
- 朝礼や勉強会でスーパーの責任者が安全衛生に関する考えを必ず話し、従業員に周知しています。
- 最近では、本社及び全店舗の新型コロナウイルス感染症対策を徹底しています。対策は、店舗内だけでなくバックヤードや休憩室など感染リスクのある個所まで徹底しています。
- 徹底した取組みが評価され、マスコミにも取り上げていただきました。
- こうした会社の本気の取組みを継続してきた結果、外部からの評価も相まって、従業員の意識の啓蒙につながり、安全な風土をつくることができました。



2. 【危険の見える化】

- 多店舗展開しているため、職場環境の把握、従業員との対話を常にすることができないため、危険な作業や場所には徹底的に掲示して注意喚起を行っています。
- 特に、過去に労働災害が発生した場所には、危険の見える化に取り組んでいます
- 従業員は、危険な作業・場所では注意深く行動する意識が根付きました。



安全の成果

- 平均勤続年数が約 15 年と従業員の定着率が高く、安全意識がしっかり根付いている
- 結果的にここ 10 年間、労働災害が起きていない

副次的効果

- 長く働いていただいている方が多く、人材確保には困らなくなった
- 労働災害で休業することがほとんどないため、計画通りの生産性が維持できるようになった

取材年月：2021年2月

* 上記取組みは、当該企業の労働安全の取組みの一部です。